

令和5年度 歳出決算不用額調(Ⅰ)

No.1-1
 決算委員会 共通資料
 財務部 財政課

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満) (単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
1	1	1 議会費	8 旅費	6,695	5,469	1,226	860 費用弁償 366 普通旅費 等	81.7	○ 行政調査の人数等が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	23,529	19,924	3,605	3,469 政務活動費交付金 136 東海市議会議長会負担金 等	84.7	○ 政務活動費交付金の交付を受けた一部の議員から返納があったため
2	1	1 一般管理費	7 報償費	30,190	24,526	5,664	5,502 いちのみや応援寄附金 記念品代 162 各種報償費 等	81.2	○ ふるさと納税制度改正により改正前の9月の寄附金額が増加したものの年間の寄附金額の増加が見込みを下回ったため
			11 役務費	11,896	9,113	2,783	2,709 手数料 74 手数料	76.6	○ ふるさと納税制度改正により改正前の9月の寄附金額が増加したものの年間の寄附金額の増加が見込みを下回ったため
	2 文書管理費	11 役務費	22,660	16,863	5,797	5,722 通信運搬費 75 手数料 等	74.4	○ とりまとめた郵便料金が見込みを下回ったため	
	3 人事管理費	8 旅費	8,466	7,326	1,140	1,092 特別旅費 48 普通旅費 等	86.5	○ 自治総合センター、文部科学省派遣延長に伴い移転に伴う旅費が不要となるなど見込みを下回ったため	
		13 使用料及び賃借料	18,159	16,394	1,765	1,124 宿舍賃借料 641 クラウド利用料 等	90.3	○ 自治総合センター、文部科学省派遣延長に伴い礼金等が不要となるなど見込みを下回ったため	
		18 負担金、補助及び交付金	41,800	37,157	4,643	4,215 職員学びなおし助成金 428 職員健康診断負担金 等	88.9	○ 経費が少額な資格の取得に係る申請が多かったため	
	4 会計管理費	11 役務費	8,853	7,494	1,359	1,306 手数料 53 期間建現金輸送保険料 等	84.6	○ 口座振込不能時の組戻しが見込みを下回ったため	
	6 財産管理費	10 需用費	23,979	22,390	1,589	1,237 燃料費 352 車両修繕料 等	93.4	○ 国の価格激変緩和対策事業により燃料の単価が見込みを下回ったため	
7 庁舎維持費	10 需用費	106,463	100,347	6,116	5,791 光熱水費 325 消耗品費 等	94.3	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため		

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
		14 尾西庁舎費	10 需用費	33,975	30,049	3,926	2,697 光熱水費 1,229 施設修繕料 等	88.4	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
		15 木曾川庁舎費	10 需用費	20,859	17,840	3,019	2,858 光熱水費 161 器具修繕料 等	85.5	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気及びガスの単価が見込みを下回ったため
		16 災害対策費	8 旅費	3,264	2,063	1,201	1,079 普通旅費 122 特別旅費	63.2	○ 令和6年能登半島地震に係る職員の災害派遣が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	18,965	17,188	1,777	1,434 宅配ボックス設置補助金 343 愛知県防災無線運営協議会負担金 等	90.6	○ 申請件数が見込みを下回ったため
	2	4 徴収費	22 償還金、利子及び割引料	182,000	166,312	15,688	15,143 税還付金 545 還付加算金	91.4	○ 個人市民税の還付金額が見込みを下回ったため
	3	2 出張所費	10 需用費	24,236	21,192	3,044	2,706 光熱水費 338 消耗品費 等	87.4	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
3	1	1 社会福祉総務費	11 役務費	5,913	3,754	2,159	1,072 通信運搬費 1,054 手数料 33 広告料 等	63.5	○ 災害時要援護者支援制度等に係る郵便料金が見込みを下回ったため ○ 成年後見人等の申立件数が見込みを下回ったため
			19 扶助費	30,016	25,768	4,248	1,897 中国残留邦人等生活支援給付費 1,142 住居確保事業給付金 1,209 原爆被爆者健診給付費 等	85.8	○ 給付件数が見込みを下回ったため
	2 障害者援護費	12 委託料	116,193	95,656	20,537	19,373 いずみ福祉園等指定管理料 1,164 障害者配食サービス事業委託料 等	82.3	○ 人件費が見込みを下回ったため	
		18 負担金、補助及び交付金	166,122	157,141	8,981	2,948 重度障害者受入れ補助金 2,917 グループホームいずみ運営費補助金 3,116 社会福祉施設整備事業補助金 等	94.6	○ 申請件数が見込みを下回ったため ○ 人件費が見込みを下回ったため	

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
		3 心身障害者医療費	19 扶助費	829,846	780,656	49,190	49,190 医療給付費	94.1	○ 医療費が見込みを下回ったため
		6 臨時特別給付金支給事業費	11 役務費	24,185	19,218	4,967	4,719 通信運搬費 248 口座振込手数料	79.5	○ 給付金の申請方法を見直したことにより郵便料金が見込みを下回ったため
			12 委託料	56,118	26,761	29,357	21,735 価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事務委託料 7,622 価格高騰重点支援給付金(追加分)システム構築業務委託料 等	47.7	○ 給付金の申請方法を見直したことに伴い業務内容を一部削減したため
	2	1 在宅老人援護事業費	19 扶助費	204,692	188,279	16,413	8,756 福祉タクシー料金給付費 7,657 老人保護施設措置扶助費 等	92.0	○ 利用枚数が見込みを下回ったため
		3 いきいきセンター費	12 委託料	230,326	213,300	17,026	17,026 いきいきセンター等指定管理料 1 除草等管理委託料	92.6	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
		4 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費	12 委託料	27,717	25,415	2,302	1,480 高齢者生きがいセンター指定管理料 822 高齢者作業センター指定管理料 等	91.7	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	441,687	267,105	174,582	161,422 介護サービス提供体制確保事業補助金 13,160 シルバー人材センター補助金 等	60.5	○ 国の方針変更に伴い2024年1月から3月までの申請分が令和6年度予算での執行となったため
	3	2 子ども医療費	11 役務費	31,721	29,725	1,996	1,818 医療費審査支払手数料 178 通信運搬費 等	93.7	○ 受診件数が見込みを下回ったため
			19 扶助費	2,109,373	1,990,873	118,500	118,500 医療給付費	94.4	○ 医療費が見込みを下回ったため
		4 乳幼児期教育保育費	8 旅費	25,147	22,071	3,076	2,732 会計年度任用職員通勤費 344 特別旅費 等	87.8	○ 会計年度任用職員の就労日数が見込みを下回ったため
			10 需用費	1,079,305	1,014,929	64,376	40,093 光熱水費 24,283 賄材料費 等	94.0	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由	
			11 役務費	42,701	35,944	6,757	6,717 手数料 40 アスベスト含有調査手数料等	84.2	○ 会計年度任用職員保育士紹介に係る採用人数が見込みを下回ったため	
			14 工事請負費	55,385	49,203	6,182	6,182 施設整備工事請負費	88.8	○ 契約差金が生じたため	
			18 負担金、補助及び交付金	323,636	285,968	37,668	11,590 延長保育事業補助金 7,010 私立保育園運営補助金 3,236 1歳児保育事業補助金 3,206 私立保育園障害児保育事業補助金 12,626 私立保育園等業務効率化推進事業補助金等	88.4	○ 延長保育時間等により定められた補助基準額が一部の園で見込みを下回ったため ○ 対象保育士数が見込みを下回ったため ○ 補助対象施設数が見込みを下回ったため ○ 加配月数が見込みを下回ったため	
		6 児童発達支援センター(いずみ学園)費	10 需用費	15,432	14,268	1,164	882 光熱水費 282 賄材料費等	92.5	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気・ガスの単価が見込みを下回ったため	
			12 委託料	28,204	25,274	2,930	2,890 心身障害児親子通園施設指定管理料 40 清掃委託料等	89.6	○ 人件費が見込みを下回ったため	
	4	1 生活保護総務費	11 役務費	19,834	18,227	1,607	1,045 通信運搬費 562 医療費等審査支払手数料等	91.9	○ 郵便料金が見込みを下回ったため	
	4	1	1 保健衛生総務費	10 需用費	32,826	25,077	7,749	5,835 光熱水費 1,914 消耗品費等	76.4	○ 電気使用量が見込みを下回ったため
				18 負担金、補助及び交付金	112,448	105,480	6,968	4,974 県派遣職員給与費負担金 1,994 保健所維持管理経費負担金等	93.8	○ 市に派遣されている愛知県職員の時間外手当等が見込みを下回ったため
		2 健康増進対策費	10 需用費	5,893	4,298	1,595	842 印刷製本費 753 消耗品費等	72.9	○ 検診の受診者数が見込みを下回ったため	
			12 委託料	725,297	667,525	57,772	30,815 胃がん検診委託料 26,957 肺がん検診委託料等	92.0	○ 検診の受診者数が見込みを下回ったため	

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
			18 負担金、補助及び交付金	5,747	3,930	1,817	972 若年がん患者在宅療養費補助金 845 がん患者医療用ウィッグ等購入補助金 等	68.4	○ 申請件数が見込みを下回ったため
	3	母子保健費	10 需用費	5,637	4,106	1,531	689 医薬材料費 842 消耗品費 等	72.8	○ 医薬材料の使用量が見込みを下回ったため
			12 委託料	328,473	287,957	40,516	38,236 妊産婦・乳児健康診査委託料 2,280 妊産婦歯科健康診査委託料 等	87.7	○ 検診の受診者数が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	252,091	220,513	31,578	28,600 出産・子育て応援給付金 2,978 妊産婦・乳児健康診査費補助金 等	87.5	○ 出生数が見込みを下回ったため
			19 扶助費	127,144	105,334	21,810	11,852 小児慢性特定疾病医療給付費 9,958 未熟児養育医療給付等	82.8	○ 医療費が見込みを下回ったため
	4	保健予防費	10 需用費	4,929	3,457	1,472	605 消耗品費 867 医薬材料費 等	70.1	○ 紙の使用量が見込みを下回ったため
			12 委託料	1,512,105	1,319,237	192,868	69,362 子宮頸がん予防接種委託料 30,897 高齢者インフルエンザ予防接種委託料 29,715 感染症検査委託料 62,894 四種混合予防接種委託料 等	87.2	○ 接種者数が見込みを下回ったため ○ 接種者数が見込みを下回ったため ○ 検査件数が見込みを下回ったため
	5	衛生管理費	11 役務費	15,474	14,352	1,122	482 通信運搬費 640 検査手数料 等	92.7	○ 郵便料金が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	5,870	4,581	1,289	633 猫避妊手術等補助金 656 衛生検査物品負担金 等	78.0	○ 申請件数が見込みを下回ったため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
	7	休日急病診療所費	10 需用費	11,174	9,744	1,430	779 薬品費 651 診療材料費 等	87.2	○ 受診者数が見込みを下回ったため
			12 委託料	39,908	37,736	2,172	1,202 診療業務等委託料 970 調剤業務委託料 等	94.6	○ 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、診療体制を変更したため
	8	新型コロナウイルスワクチン住民接種費	11 役務費	58,415	41,277	17,138	15,815 手数料 1,323 通信運搬費 等	70.7	○ 接種者数減に伴い、接種費用の請求に係る事務処理件数が見込みを下回ったため
			12 委託料	1,043,107	645,710	397,396	344,108 新型コロナウイルスワクチン住民接種委託料 34,857 新型コロナウイルスワクチン配送等業務委託料 18,431 新型コロナウイルスワクチン住民接種包括業務委託料 等	61.9	○ 接種者数が見込みを下回ったため ○ 接種者数減に伴い、配送に必要なトラックの台数等が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	60,000	39,120	20,880	20,880 新型コロナウイルスワクチン接種支援事業交付金	65.2	○ 接種者数減に伴い、申請件数が見込みを下回ったため
	2	1 環境総務費	10 需用費	5,932	4,026	1,906	1,374 印刷製本費 532 消耗品費 等	67.9	○ 印刷物の単価が見込みを下回ったため
			12 委託料	20,188	17,677	2,511	2,484 省エネ家電製品買替促進補助事務委託料 27 いちのみや気候変動対策アクションプラン2030改訂業務委託料 等	87.6	○ 契約単価が見込みを下回ったため
		2 斎場費	10 需用費	44,520	39,079	5,442	5,383 光熱水費 58 施設修繕料 等	87.8	○ 国の価格激変緩和対策事業によりガスの単価が見込みを下回ったため
5 環境対策費		18 負担金、補助及び交付金	22,510	18,847	3,663	3,652 浄化槽設置補助金 11 各種研修会等出席負担金 等	83.7	○ 申請件数が見込みを下回ったため	
3		1 塵芥処理費	10 需用費	34,803	32,347	2,456	1,274 燃料費 1,182 印刷製本費 等	92.9	○ 特別収集等に係る走行距離が見込みを下回ったため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
5	1	1 労働諸費	18 負担金、補助及び交付金	22,898	20,331	2,567	1,793 奨学金返還サポート補助金 774 障害者特別雇用奨励金等	88.8	○ 申請件数が見込みを下回ったため
6	1	4 農産対策費	12 委託料	2,283	1,158	1,125	1,125 有害鳥獣駆除委託料	50.7	○ 依頼件数が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	29,854	27,647	2,207	1,643 肥料価格高騰対策支援金 564 農業担い手育成事業補助金等	92.6	○ 申請件数が見込みを下回ったため
7	1	2 商工業振興費	12 委託料	384,437	335,952	48,485	48,485 キャッシュレス決済ポイント還元事業委託料	87.4	○ キャッシュレス決済額が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	216,039	201,260	14,779	9,013 企業立地奨励補助金 5,766 商工団体等事業補助金等	93.2	○ 補助対象経費が見込みを下回ったため ○ 一部の共同事業が実施されなかったため
	5 金融対策費	18 負担金、補助及び交付金	79,625	62,933	16,692	15,781 中小企業振興融資補助金 911 中小企業振興融資利子補給補助金	79.0	○ 申請件数が見込みを下回ったため	
	8 尾張一宮駅前ビル費	12 委託料	214,721	201,680	13,041	12,660 尾張一宮駅前ビル指定管理料 381 指定管理施設予約システム導入委託料等	93.9	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため	
8	2	2 道路橋梁維持費	13 使用料及び賃借料	20,267	18,932	1,335	1,333 LED道路照明灯賃借料 2 土地賃借料等	93.4	○ 契約差金が生じたため
			5 橋梁新設改良費	12 委託料	44,700	41,567	3,133	3,005 橋梁設計委託料 128 設計単価特別調査委託料等	93.0
		14 工事請負費	213,930	202,180	11,750	7,258 橋梁補修工事請負費 4,492 橋梁保全工事請負費	94.5	○ 契約差金が生じたため	
	3	1 水路維持費	14 工事請負費	19,217	17,600	1,617 排水機場等施設改良工事請負費	91.6	○ 契約差金が生じたため	

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由	
	2	水路新設改良費	12 委託料	105,722	97,454	8,268	7,334 測量・設計業務委託料 934 建物等調査業務委託料等	92.2	○ 契約差金が生じたため	
			21 補償、補填及び賠償金	58,600	46,387	12,213	12,213 支障物件移転補償金	79.2	○ 施工範囲等の変更により、当初想定していた占有物の移転が不要となったため	
	4	5 区画整理費	14 工事請負費	113,840	105,110	8,730	8,730 外崎地内橋梁新設工事請負費	92.3	○ 工事計画の変更に伴い使用する重機の数等が見込みを下回ったため	
			8 交通事業推進費	10 需用費	6,255	4,506	1,749	1,220 印刷製本費 529 光熱水費 等	72.0	○ 印刷物の数量が見込みを下回ったため
	6	1 建築総務費	12 委託料	14,460	12,548	1,913	1,762 民間木造住宅耐震診断委託料 150 空家等所有者調査等業務委託料	86.8	○ 申請件数が見込みを下回ったため	
			18 負担金、補助及び交付金	58,844	49,461	9,383	5,479 民間木造住宅解体補助金 3,904 民間木造住宅耐震改修補助金 等	84.1	○ 申請件数が見込みを下回ったため	
		2 建築指導費	18 負担金、補助及び交付金	6,556	4,032	2,524	2,360 ブロック塀等撤去費補助金 164 狭あい道路対策事業助成金 等	61.5	○ 申請件数が見込みを下回ったため	
	7	1 住宅管理費	14 工事請負費	164,906	146,771	18,135	18,135 施設整備工事請負費	89.0	○ 契約差金が生じたため	
			21 補償、補填及び賠償金	1,220	0	1,220	1,220 移転補償金	0.0	○ 用途廃止に伴う移転がされなかったため	
	9	1	常備消防費	7 報償費	22,444	21,080	1,364	1,132 音楽隊等報償費 232 賞賜金 等	93.9	○ 能登半島地震への災害派遣対応により一宮市消防出初式が中止となったため
2 非常備消防費				1 報酬	59,291	54,960	4,331	4,331 団員報酬	92.7	○ 消防団員の訓練等に係る出動が見込みを下回ったため
3 消防施設費				14 工事請負費	128,768	115,149	13,619	13,619 施設整備工事請負費	89.4	○ 契約差金が生じたため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
10	1	2 事務局費	18 負担金、補助及び交付金	30,914	29,131	1,783	1,410 高等学校等就学助成金 373 県職員給与費負担金等	94.2	○ 申請者数が見込みを下回ったため
		3 学校給食調理場費	10 需用費	148,870	139,759	9,111	5,025 光熱水費 4,086 燃料費 等	93.9	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
			11 役務費	30,727	28,039	2,688	2,681 手数料 7 通信運搬費 等	91.3	○ 換気機器類の清掃台数が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	206,862	188,493	18,369	14,346 学校給食費保護者負担軽減補助金 4,023 学校給食会補助金	91.1	○ 学校給食の対象食数が見込みを下回ったため
	4 教育指定管理費	14 工事請負費	169,436	157,881	11,555	7,501 尾西市民会館楽屋等改装工事請負費 4,054 光明寺公園球技場トイレ改修工事請負費 等	93.2	○ 契約差金が生じたため	
	2	1 学校管理費	10 需用費	1,068,504	974,833	93,671	83,423 光熱水費 10,248 消耗品費 等	91.2	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
			14 工事請負費	691,700	618,880	72,820	61,488 各校営繕工事請負費 11,332 空調設備改修工事請負費 等	89.5	○ 契約差金が生じたため
		2 教育振興費	11 役務費	5,268	4,174	1,094	883 通信運搬費 211 手数料 等	79.2	○ 救急及び学校医用のタクシー使用料が見込みを下回ったため
	3	1 学校管理費	10 需用費	467,316	410,185	57,131	51,098 光熱水費 6,033 消耗品費 等	87.8	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
			11 役務費	39,228	36,610	2,618	1,855 手数料 763 通信運搬費 等	93.3	○ 薬品の廃棄量が見込みを下回ったため
			14 工事請負費	292,907	263,387	29,520	15,079 各校営繕工事請負費 14,441 空調設備改修工事請負費 等	89.9	○ 契約差金が生じたため
		2 教育振興費	7 報償費	16,764	15,745	1,019	769 各種報償費 250 表彰費 等	93.9	○ 部活動指導の時間数が見込みを下回ったため
			10 需用費	7,695	6,549	1,146	416 消耗品費 730 光熱水費 等	85.1	○ 副読本購入人数が見込みを下回ったため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由	
4	1	社会教育振興費	12 委託料	8,758	7,564	1,194	1,115 文化活動事業委託料 79 レクリエーション事業委託料 等	86.4	○ 文化講演会が中止になったため	
			10 需用費	2 公民館費	36,422	29,507	6,915	6,894 光熱水費 21 印刷製本費 等	81.0	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
				13 使用料及び賃借料	21,480	19,900	1,580	1,542 自動車賃借料 38 LED照明賃借料 等	92.6	○ 公民館事業用バスの台数及び運行距離が見込みを下回ったため
				14 工事請負費	45,140	39,917	5,223	5,203 大志公民館空調設備改修工事請負費 20 大和公民館北出入口改修工事請負費	88.4	○ 契約差金が生じたため
	3	図書館費	10 需用費	47,684	43,328	4,356	3,894 光熱水費 462 施設修繕料 等	90.9	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため	
				4 博物館費	68,605	50,037	18,568	17,506 光熱水費 1,062 印刷製本費 等	72.9	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
				5 生涯学習センター費	7,680	6,411	1,269	744 光熱水費 525 器具修繕料 等	83.5	○ 照明のLED化により電気使用量が見込みを下回ったため
				6 資料館費	9,014	7,584	1,430	1,284 光熱水費 146 器具修繕料 等	84.1	○ 2024年1月から3月末まで臨時休館したため
				7 美術館費	44,761	38,559	6,202	5,426 光熱水費 776 賄材料費 等	86.1	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため
5	2 体育施設費	7 報償費	5,663	4,578	1,085	1,085 体育施設管理謝礼	80.8	○ 施設利用が見込みを下回ったため		
		10 需用費	71,333	58,418	12,915	12,190 光熱水費 725 施設修繕料 等	81.9	○ 国の価格激変緩和対策事業により電気の単価が見込みを下回ったため		
12	4	1 いちのみや応援基金費	24 積立金	106,090	97,216	8,874	8,874 いちのみや応援基金積立金	91.6	○ ふるさと納税制度改正により改正前の9月の寄附金額が増加したものの年間の寄附金額の増加が見込みを下回ったため	

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

国民健康保険事業特別会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
1	2	1 賦課徴収費	11 役務費	30,041	23,792	6,249	4,449 手数料 1,799 通信運搬費	79.2	○ 納税に係る手数料が見込みを下回ったため
2	1	3 一般被保険者療養費	18 負担金、補助及び交付金	220,338	205,366	14,972	14,972 一般被保険者療養費	93.2	○ 一般被保険者に係る療養費が見込みを下回ったため
		5 審査支払手数料	11 役務費	65,270	61,259	4,011	4,011 診療報酬請求書審査及び支払手数料	93.9	○ 診療報酬審査件数が見込みを下回ったため
	5	1 葬祭費	18 負担金、補助及び交付金	22,700	21,200	1,500	1,500 葬祭費	93.4	○ 死亡件数が見込みを下回ったため
4	1	1 特定健康診査等事業費	11 役務費	11,511	10,061	1,450	1,188 手数料 262 通信運搬費	87.4	○ 特定健康診査及び特定保健指導の件数が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	334,544	282,417	52,127	46,465 特定健康診査負担金 5,662 特定保健指導負担金	84.4	○ 特定健康診査及び特定保健指導の件数が見込みを下回ったため
	2	1 保健衛生普及費	11 役務費	13,546	12,254	1,292	1,292 通信運搬費	90.5	○ 医療費通知の発送件数が見込みを下回ったため
			12 委託料	13,549	10,077	3,472	2,496 人間ドック委託料 976 医療費通知作成委託料等	74.4	○ 人間ドックの件数が見込みを下回ったため
6	1	1 一般被保険者保険税還付金	22 償還金、利子及び割引料	40,610	34,353	6,257	5,904 税還付金 354 還付加算金	84.6	○ 一般被保険者に係る保険税還付金が見込みを下回ったため

介護保険事業特別会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
1	3	2 認定調査等費	11 役務費	85,497	75,535	9,962	8,201 手数料 1,761 通信運搬費	88.3	○ 主治医意見書作成件数が見込みを下回ったため
			12 委託料	24,564	19,423	5,141	5,141 認定調査委託料	79.1	○ 認定調査委託件数が見込みを下回ったため
2	2	5 介護予防福祉用具購入費	18 負担金、補助及び交付金	11,672	10,489	1,183	1,183 介護予防福祉用具購入費	89.9	○ 1件あたりの給付費が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	144,046	136,305	7,741	7,741 高額医療合算介護サービス費	94.6	○ 件数が見込みを下回ったため
			18 負担金、補助及び交付金	604,440	566,775	37,665	37,665 特定入所者介護サービス費	93.8	○ 1件あたりの給付費が見込みを下回ったため
3	1	3 一般介護予防事業費	11 役務費	2,727	1,679	1,048	1,048 通信運搬費	61.6	○ 運用方法の変更により、教室等の参加票の送付が不要となったため
	2	2 任意事業費	19 扶助費	21,483	16,479	5,004	3,853 成年後見制度被後見人等報酬負担給付費 1,151 家族介護用品給付費	76.7	○ 申請件数が見込みを下回ったため

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額100万円以上 執行率95%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
1	1	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20 貸付金	7,326	5,028	2,298	2,298 母子父子寡婦福祉資金貸付金	68.6	○ 申請者が見込みを下回ったため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

令和5年度 歳出決算不用額調(Ⅱ)

No.1-2
 決算委員会 共通資料
 財務部 財政課

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額10万円以上 執行率50%未満) (単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
1	1	1 議会費	9 交際費	500	183	317	317 交際費	36.6	○ 弔事案件が少なかったほか、賛助費、諸会費の支出が見込みを下回ったため
2	1	16 災害対策費	1 報酬	179	74	105	82 国民保護協議会委員等報酬 23 防災会議委員等報酬	41.3	○ 国民保護協議会で審議する事項もなく、開催しなかったため
			7 報償費	136	20	116	96 災害対策業務協力謝礼 20 講師謝礼	14.7	○ 災害対応を必要とした避難所の開設がなかったため
	4	1 選挙管理委員会費	8 旅費	264	126	138	75 普通旅費 63 費用弁償	47.9	○ 全国市区選挙管理委員会連合会総会が開催されなかったため
	6	1 監査委員費	18 負担金、補助及び交付金	181	71	110	80 全国都市監査委員会負担金 30 各種研修会等出席負担金	39.3	○ 全国都市監査委員会負担金の支払いが不要となったため
3	1	6 臨時特別給付金支給事業費	12 委託料	56,118	26,761	29,357	21,735 価格高騰重点支援給付金(追加分)給付事務委託料 7,622 価格高騰重点支援給付金(追加分)システム構築業務委託料等	47.7	○ 給付金の申請方法を見直したことに伴い業務内容を一部削減したため
	3	5 母子生活支援施設(朝日荘)費	8 旅費	147	45	102	49 特別旅費 53 会計年度任用職員通勤費等	30.3	○ 研修がオンライン開催となったため
4	1	1 保健衛生総務費	8 旅費	339	120	219	170 普通旅費 49 特別旅費等	35.4	○ 会議及び研修がオンライン開催となったため
	2	1 環境総務費	8 旅費	308	130	178	60 特別旅費 118 会計年度任用職員通勤費等	42.3	○ 会議及び研修がオンライン開催となったため
5	1	1 労働諸費	7 報償費	800	276	524	476 各種報償費 48 講師謝礼	34.5	○ カウンセリングの実施回数が見込みを下回ったため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額10万円以上 執行率50%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
6	1	1 農業委員会費	8 旅費	320	137	183	61 費用弁償 122 会計年度任用職員通勤費等	42.8	○ 全国農業委員会会長大会に参加しなかったため
		3 農業振興費	7 報償費	204	30	174	93 地域農政総合推進事業報償費 81 6次産業化・地産地消推進協議会委員報償費	14.7	○ 協議会が文書会議に変更となったため
7	1	1 商工総務費	8 旅費	171	0	171	171 普通旅費	0.0	○ オンラインでの会議、セミナー等が増加したため
		2 商工業振興費	8 旅費	225	80	145	130 普通旅費 16 特別旅費	35.3	○ 予定していた出張を取りやめたため
			10 需用費	170	57	113	94 施設修繕料 20 消耗品費	33.3	○ 予定していた修繕が不要となったため
8	1	1 土木総務費	8 旅費	143	2	141	135 普通旅費 6 特別旅費	1.4	○ 予定していた視察が取りやめになったため
		2 道路橋梁維持費	18 負担金、補助及び交付金	913	247	666	631 狭あい道路対策事業助成金 35 放置自動車リサイクル負担金	27.1	○ 申請数が見込みを下回ったため
	3	2 水路新設改良費	8 旅費	337	59	278	161 特別旅費 117 普通旅費	17.4	○ 会議及び研修がオンライン開催となったため
	4	4 公園新設改良費	8 旅費	331	97	234	165 普通旅費 69 特別旅費	29.3	○ 会議がオンライン開催となったため
	5	2 再開発費	8 旅費	826	347	479	473 普通旅費 6 特別旅費	42.0	○ 予定していた要望、協議が不要となったため
	7	1 住宅管理費	21 補償、補填及び賠償金	1,220	0	1,220	1,220 移転補償金	0.0	○ 用途廃止に伴う移転がされなかったため
			26 公課費	163	18	145	145 訴訟貼用印紙代	10.8	○ 訴訟、強制執行の件数が見込みを下回ったため
9	1	2 非常備消防費	5 災害補償費	200	68	132	132 療養補償費等	33.9	○ 療養補償費が見込みを下回ったため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

国民健康保険事業特別会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額10万円以上 執行率50%未満)

(単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
1	2	1 賦課徴収費	10 需用費	1,531	633	898	855 印刷製本費 43 消耗品費	41.3	○ 印刷物の数量が見込みを下回ったため
2	1	2 退職被保険者等療養給付費	18 負担金、補助及び交付金	727	14	713	713 退職被保険者等療養給付費	2.0	○ 退職被保険者等に係る療養給付費が見込みを下回ったため
	2	2 退職被保険者等高額療養費	18 負担金、補助及び交付金	532	0	532	532 退職被保険者等高額療養費	0.0	○ 退職被保険者等に係る高額療養費が発生しなかったため
	4	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	18 負担金、補助及び交付金	100	0	100	100 退職被保険者等高額介護合算療養費	0.0	○ 退職被保険者等に係る高額介護合算療養費が発生しなかったため
4	1	1 特定健康診査等事業費	17 備品購入費	167	13	154	152 庁用備品購入費 2 図書購入費	8.0	○ 予定していた備品の購入を取りやめたため
6	1	2 退職被保険者等保険税還付金	22 償還金、利子及び割引料	110	0	110	100 税還付金 10 還付加算金	0.0	○ 退職被保険者等に係る保険税還付金が発生しなかったため
	3	3 償還金	22 償還金、利子及び割引料	110	0	110	100 療養費指定公費返還金 10 過誤収入償還金	0.0	○ 療養費指定公費返還金が発生しなかったため

介護保険事業特別会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額10万円以上 執行率50%未満) (単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
2	6	3 特定入所者 介護予防 サービス費	18 負担金、 補助及 び交付 金	680	209	471	471 特定入所者介護予防 サービス費	30.7	○ 1件あたりの給付費が見込みを下回ったため
3	1	1 介護予防・ 生活支援 サービス事 業費	10 需用費	448	167	281	201 車両修繕料 80 消耗品費 等	37.3	○ 短期予防通所サービス送迎用バスの修繕が不要となつたため
			17 備品購 入費	152	0	152	152 事業用備品購入費	0.0	○ 予定していた備品の購入を取りやめたため
	2	1 包括的支援 事業費	7 報償費	609	287	322	252 在宅医療・介護連携推 進講演会等報償費 70 各種報償費	47.1	○ 多職種研修において、専門職の講師依頼件数が見込みを下回ったため
			18 負担金、 補助及 び交付 金	131	31	100	92 おでかけ広場づくり推進 事業補助金 8 各種研修会等出席負担 金	23.5	○ 申請件数が見込みを下回ったため

外崎土地区画整理事業特別会計

(翌年度繰越額・人件費を除く節額10万円以上 執行率50%未満) (単位:千円)

款	項	目	節	予算現額	決算額	不用額	説明	執行率%	主な理由
1	1	1 審議会費	1 報酬	245	74	171	148 土地区画整理審議会委 員報酬 23 土地区画整理評価員報 酬	30.2	○ 審議会への諮問及び報告案件が見込みを下回つたため

※金額は、表示単位未満四捨五入によるため、要素計又は差引が一致しない場合がある。

一般会計歳入歳出決算額推移

No.2
 決算委員会 共通資料
 財務部 財政課

(伸率は対前年度比、指数の基準年度は平成26年度(新設年度)) (単位:千円, %)

年度	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数
1 市 税	48,619,255	2.5	100.0	48,789,358	0.3	100.3	49,391,222	1.2	101.6	50,002,898	1.2	102.8	50,378,182	0.8	103.6
2 地 方 譲 与 税	922,238	△ 4.2	100.0	965,199	4.7	104.7	955,653	△ 1.0	103.6	952,756	△ 0.3	103.3	962,182	1.0	104.3
3 利 子 割 交 付 金	135,380	△ 2.3	100.0	114,657	△ 15.3	84.7	57,289	△ 50.0	42.3	105,172	83.6	77.7	108,831	3.5	80.4
4 配 当 割 交 付 金	424,973	85.6	100.0	361,279	△ 15.0	85.0	270,279	△ 25.2	63.6	359,292	32.9	84.5	310,092	△ 13.7	73.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	275,206	△ 44.3	100.0	373,899	35.9	135.9	139,946	△ 62.6	50.9	347,171	148.1	126.1	235,261	△ 32.2	85.5
6 法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,183,129	24.8	100.0	7,167,891	71.4	171.4	6,513,302	△ 9.1	155.7	6,666,720	2.4	159.4	6,835,397	2.5	163.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	231,308	△ 56.2	100.0	392,548	69.7	169.7	409,902	4.4	177.2	508,874	24.1	220.0	555,348	9.1	240.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10 地 方 特 例 交 付 金	257,516	△ 4.7	100.0	261,930	1.7	101.7	274,136	4.7	106.5	293,576	7.1	114.0	348,262	18.6	135.2
11 地 方 交 付 税	11,275,199	△ 3.9	100.0	11,196,221	△ 0.7	99.3	9,942,682	△ 11.2	88.2	9,899,473	△ 0.4	87.8	9,868,420	△ 0.3	87.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	67,326	△ 9.0	100.0	74,686	10.9	110.9	71,697	△ 4.0	106.5	67,702	△ 5.6	100.6	63,803	△ 5.8	94.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,649,134	2.0	100.0	1,960,529	18.9	118.9	1,654,599	△ 15.6	100.3	1,693,613	2.4	102.7	1,793,479	5.9	108.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,787,017	△ 1.5	100.0	1,805,904	1.1	101.1	1,728,333	△ 4.3	96.7	1,781,403	3.1	99.7	1,762,666	△ 1.1	98.6
15 国 庫 支 出 金	15,415,073	0.2	100.0	17,166,983	11.4	111.4	18,006,707	4.9	116.8	18,065,431	0.3	117.2	16,828,258	△ 6.8	109.2
16 県 支 出 金	7,839,541	14.7	100.0	7,174,370	△ 8.5	91.5	8,167,360	13.8	104.2	7,738,240	△ 5.3	98.7	8,058,980	4.1	102.8
17 財 産 収 入	693,242	12.6	100.0	387,167	△ 44.2	55.8	316,984	△ 18.1	45.7	224,661	△ 29.1	32.4	329,185	46.5	47.5
18 寄 附 金	6,825	△ 57.6	100.0	50,985	647.0	747.0	37,050	△ 27.3	542.9	87,891	137.2	1,287.8	79,937	△ 9.0	1,171.2
19 繰 入 金	1,028,185	△ 29.5	100.0	673,537	△ 34.5	65.5	2,918,380	333.3	283.8	2,019,044	△ 30.8	196.4	2,620,457	29.8	254.9
20 繰 越 金	4,512,093	△ 16.1	100.0	4,065,928	△ 9.9	90.1	3,073,981	△ 24.4	68.1	2,194,390	△ 28.6	48.6	2,582,416	17.7	57.2
21 諸 収 入	3,423,706	4.6	100.0	2,790,640	△ 18.5	81.5	2,889,899	3.6	84.4	2,825,080	△ 2.2	82.5	3,046,654	7.8	89.0
22 市 債	8,206,900	△ 46.4	100.0	11,795,000	43.7	143.7	8,896,200	△ 24.6	108.4	10,428,200	17.2	127.1	11,177,600	7.2	136.2
歳 入 合 計	110,953,246	△ 5.1	100.0	117,568,711	6.0	106.0	115,715,601	△ 1.6	104.3	116,261,587	0.5	104.8	117,945,410	1.4	106.3
1 議 会 費	622,992	△ 0.1	100.0	628,661	0.9	100.9	600,857	△ 4.4	96.4	603,809	0.5	96.9	595,721	△ 1.3	95.6
2 総 務 費	8,853,208	△ 39.7	100.0	10,518,775	18.8	118.8	7,705,490	△ 26.7	87.0	7,090,415	△ 8.0	80.1	7,316,436	3.2	82.6
3 民 生 費	41,253,821	7.2	100.0	41,358,528	0.3	100.3	44,230,088	6.9	107.2	45,260,984	2.3	109.7	44,883,156	△ 0.8	108.8
4 衛 生 費	7,440,791	△ 3.3	100.0	9,770,798	31.3	131.3	9,498,690	△ 2.8	127.7	10,008,633	5.4	134.5	7,187,434	△ 28.2	96.6
5 労 働 費	197,949	8.5	100.0	209,576	5.9	105.9	728,149	247.4	367.8	174,257	△ 76.1	88.0	172,409	△ 1.1	87.1
6 農 林 水 産 業 費	892,736	19.6	100.0	401,641	△ 55.0	45.0	193,765	△ 51.8	21.7	200,431	3.4	22.5	192,311	△ 4.1	21.5
7 商 工 費	2,454,319	△ 1.4	100.0	2,649,025	7.9	107.9	2,305,021	△ 13.0	93.9	2,288,835	△ 0.7	93.3	2,259,339	△ 1.3	92.1
8 土 木 費	8,582,131	△ 30.2	100.0	9,070,657	5.7	105.7	9,085,123	0.2	105.9	8,484,377	△ 6.6	98.9	9,272,927	9.3	108.0
9 消 防 費	3,479,629	1.3	100.0	4,470,485	28.5	128.5	3,877,786	△ 13.3	111.4	3,718,491	△ 4.1	106.9	4,228,143	13.7	121.5
10 教 育 費	9,701,281	16.3	100.0	10,354,804	6.7	106.7	9,944,369	△ 4.0	102.5	10,785,655	8.5	111.2	12,680,361	17.6	130.7
11 公 債 費	8,764,437	6.0	100.0	8,364,318	△ 4.6	95.4	8,413,334	0.6	96.0	8,980,441	6.7	102.5	9,080,929	1.1	103.6
12 諸 支 出 金	14,644,023	△ 3.4	100.0	16,697,463	14.0	114.0	16,938,538	1.4	115.7	16,082,844	△ 5.1	109.8	17,333,184	7.8	118.4
歳 出 合 計	106,887,317	△ 4.9	100.0	114,494,731	7.1	107.1	113,521,210	△ 0.9	106.2	113,679,172	0.1	106.4	115,202,350	1.3	107.8
歳 入 歳 出 差 引 額	4,065,929	△ 9.9	100.0	3,073,980	△ 24.4	75.6	2,194,391	△ 28.6	54.0	2,582,415	17.7	63.5	2,743,060	6.2	67.5
翌 年 度 繰 越 額	272,835	57.4		269,677	△ 1.2		93,769	△ 65.2		36,271	△ 61.3		131,398	262.3	
実 質 収 支 額	3,793,094	△ 12.6	100.0	2,804,303	△ 26.1	73.9	2,100,622	△ 25.1	55.4	2,546,144	21.2	67.1	2,611,662	2.6	68.9

一般会計歳入歳出決算額推移

(伸率は対前年度比、指数の基準年度は平成26年度(新設年度)) (単位:千円, %)

款別	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数
1	市 税	51,226,917	1.7	105.4	51,377,311	0.3	105.7	50,584,680	△ 1.5	104.0	51,875,002	2.6	106.7	52,990,318	2.2	109.0
2	地 方 譲 与 税	968,562	0.7	105.0	975,126	0.7	105.7	991,387	1.7	107.5	987,076	△ 0.4	107.0	995,496	0.9	107.9
3	利 子 割 交 付 金	49,227	△ 54.8	36.4	54,486	10.7	40.2	35,448	△ 34.9	26.2	24,154	△ 31.9	17.8	23,740	△ 1.7	17.5
4	配 当 割 交 付 金	342,268	10.4	80.5	319,256	△ 6.7	75.1	435,044	36.3	102.4	424,653	△ 2.4	99.9	493,425	16.2	116.1
5	株式等譲渡所得割交付金	176,712	△ 24.9	64.2	302,135	71.0	109.8	497,149	64.5	180.6	292,954	△ 41.1	106.4	509,081	73.8	185.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	-	-	-	194,408	皆増	100.0	509,555	162.1	262.1	864,414	69.6	444.6	1,049,146	21.4	539.7
7	地 方 消 費 税 交 付 金	6,482,264	△ 5.2	155.0	8,029,051	23.9	191.9	8,770,051	9.2	209.7	9,146,201	4.3	218.6	9,076,887	△ 0.8	217.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	287,350	△ 48.3	124.2	0	皆減	0.0	15	皆増	0.0	13	△ 13.3	0.0	1,934	14,776.9	0.8
9	環 境 性 能 割 交 付 金	88,632	皆増	100.0	192,109	116.7	216.7	184,811	△ 3.8	208.5	223,767	21.1	252.5	242,150	8.2	273.2
10	地 方 特 例 交 付 金	1,430,109	310.6	555.3	491,024	△ 65.7	190.7	972,472	98.0	377.6	497,280	△ 48.9	193.1	483,062	△ 2.9	187.6
11	地 方 交 付 税	10,151,084	2.9	90.0	10,527,986	3.7	93.4	14,216,078	35.0	126.1	14,948,555	5.2	132.6	16,081,832	7.6	142.6
12	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	63,995	0.3	95.1	67,928	6.1	100.9	60,918	△ 10.3	90.5	52,780	△ 13.4	78.4	48,035	△ 9.0	71.3
13	分 担 金 及 び 負 担 金	1,208,666	△ 32.6	73.3	652,400	△ 46.0	39.6	672,557	3.1	40.8	694,041	3.2	42.1	708,658	2.1	43.0
14	使 用 料 及 び 手 数 料	1,766,302	0.2	98.8	1,714,469	△ 2.9	95.9	1,814,289	5.8	101.5	1,893,942	4.4	106.0	1,858,166	△ 1.9	104.0
15	国 庫 支 出 金	17,416,564	3.5	113.0	60,624,822	248.1	393.3	36,295,504	△ 40.1	235.5	30,001,254	△ 17.3	194.6	27,936,822	△ 6.9	181.2
16	県 支 出 金	8,675,770	7.7	110.7	9,891,813	14.0	126.2	9,748,569	△ 1.4	124.4	13,186,325	35.3	168.2	10,063,631	△ 23.7	128.4
17	財 産 収 入	377,141	14.6	54.4	463,133	22.8	66.8	2,696,411	482.2	389.0	510,937	△ 81.1	73.7	404,171	△ 20.9	58.3
18	寄 附 金	136,143	70.3	1,994.8	199,312	46.4	2,920.3	159,984	△ 19.7	2,344.1	88,386	△ 44.8	1,295.0	128,855	45.8	1,888.0
19	繰 入 金	3,253,395	24.2	316.4	2,817,422	△ 13.4	274.0	2,778,226	△ 1.4	270.2	3,345,471	20.4	325.4	2,551,276	△ 23.7	248.1
20	繰 越 金	2,768,147	7.2	61.3	2,705,194	△ 2.3	60.0	4,494,906	66.2	99.6	7,106,534	58.1	157.5	6,457,665	△ 9.1	143.1
21	諸 収 入	2,772,047	△ 9.0	81.0	2,651,085	△ 4.4	77.4	3,023,985	14.1	88.3	2,798,794	△ 7.4	81.7	2,844,268	1.6	83.1
22	市 債	8,259,400	△ 26.1	100.6	8,543,700	3.4	104.1	9,636,100	12.8	117.4	6,601,000	△ 31.5	80.4	4,381,900	△ 33.6	53.4
	歳 入 合 計	117,900,695	△ 0.0	106.3	162,794,170	38.1	146.7	148,578,139	△ 8.7	133.9	145,563,533	△ 2.0	131.2	139,330,518	△ 4.3	125.6
1	議 会 費	588,385	△ 1.2	94.4	587,633	△ 0.1	94.3	588,376	0.1	94.4	587,329	△ 0.2	94.3	589,387	0.4	94.6
2	総 務 費	7,657,245	4.7	86.5	46,566,100	508.1	526.0	7,230,695	△ 84.5	81.7	7,795,268	7.8	88.1	7,267,321	△ 6.8	82.1
3	民 生 費	46,961,306	4.6	113.8	49,705,667	5.8	120.5	59,915,146	20.5	145.2	57,920,028	△ 3.3	140.4	59,505,083	2.7	144.2
4	衛 生 費	7,503,435	4.4	100.8	8,649,468	15.3	116.2	12,819,333	48.2	172.3	14,464,958	12.8	194.4	10,260,783	△ 29.1	137.9
5	労 働 費	165,299	△ 4.1	83.5	180,587	9.2	91.2	154,710	△ 14.3	78.2	99,626	△ 35.6	50.3	106,790	7.2	53.9
6	農 林 水 産 業 費	202,952	5.5	22.7	188,774	△ 7.0	21.1	177,776	△ 5.8	19.9	187,929	5.7	21.1	201,294	7.1	22.5
7	商 工 費	2,571,556	13.8	104.8	3,879,706	50.9	158.1	2,867,021	△ 26.1	116.8	2,352,921	△ 17.9	95.9	2,569,119	9.2	104.7
8	土 木 費	8,146,041	△ 12.2	94.9	8,516,197	4.5	99.2	8,544,000	0.3	99.6	8,892,707	4.1	103.6	9,044,348	1.7	105.4
9	消 防 費	4,030,706	△ 4.7	115.8	3,947,622	△ 2.1	113.4	3,878,880	△ 1.7	111.5	4,130,909	6.5	118.7	4,067,087	△ 1.5	116.9
10	教 育 費	9,891,445	△ 22.0	102.0	9,070,696	△ 8.3	93.5	11,631,442	28.2	119.9	10,636,170	△ 8.6	109.6	9,885,797	△ 7.1	101.9
11	公 債 費	9,118,239	0.4	104.0	9,490,662	4.1	108.3	9,694,020	2.1	110.6	9,994,243	3.1	114.0	10,239,550	2.5	116.8
12	諸 支 出 金	18,358,892	5.9	125.4	17,516,152	△ 4.6	119.6	23,970,206	36.8	163.7	22,043,780	△ 8.0	150.5	20,280,544	△ 8.0	138.5
	歳 出 合 計	115,195,501	△ 0.0	107.8	158,299,264	37.4	148.1	141,471,605	△ 10.6	132.4	139,105,868	△ 1.7	130.1	134,017,103	△ 3.7	125.4
	歳入歳出差引額	2,705,194	△ 1.4	66.5	4,494,906	66.2	110.6	7,106,534	58.1	174.8	6,457,665	△ 9.1	158.8	5,313,415	△ 17.7	130.7
	翌年度繰越額	63,494	△ 51.7		346,991	446.5		196,655	△ 43.3		507,862	158.3		660,642	30.1	
	実質収支額	2,641,700	1.2	69.6	4,147,915	57.0	109.4	6,909,879	66.6	182.2	5,949,803	△ 13.9	156.9	4,652,773	△ 21.8	122.7

一般会計歳出決算額推移(性質別)

(伸率は対前年度比、指数の基準年度は平成26年度)

(単位:千円, %)

年度 歳出	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数
人件費	16,689,695	△ 3.4	100.0	17,298,178	3.6	103.6	17,381,221	0.5	104.1	17,481,705	0.6	104.7	17,651,590	1.0	105.8
扶助費	28,905,033	8.4	100.0	28,760,919	△ 0.5	99.5	30,381,908	5.6	105.1	31,337,445	3.1	108.4	31,244,741	△ 0.3	108.1
公債費	8,764,436	6.0	100.0	8,363,905	△ 4.6	95.4	8,413,334	0.6	96.0	8,980,441	6.7	102.5	9,080,929	1.1	103.6
物件費 (うち委託料)	16,095,196 (9,957,923)	6.3 (5.9)	100.0	16,536,572 (10,589,711)	2.7 (6.3)	102.7 106.3	16,446,003 (9,540,202)	△ 0.5 (△ 9.9)	102.2 95.8	16,055,624 (10,478,254)	△ 2.4 (9.8)	99.8 105.2	16,219,332 (10,607,889)	1.0 (1.2)	100.8 106.5
維持補修費	757,907	△ 12.8	100.0	840,967	11.0	111.0	923,982	9.9	121.9	802,232	△ 13.2	105.8	797,083	△ 0.6	105.2
補助費等	11,880,385	9.8	100.0	11,507,454	△ 3.1	96.9	10,664,526	△ 7.3	89.8	10,942,714	2.6	92.1	10,595,655	△ 3.2	89.2
積立金	241,602	△ 83.7	100.0	1,377,131	470.0	570.0	2,159,439	56.8	893.8	1,418,694	△ 34.3	587.2	2,484,031	75.1	1,028.2
投資、出資、貸付金	1,432,813	△ 7.1	100.0	1,547,143	8.0	108.0	1,280,006	△ 17.3	89.3	1,284,100	0.3	89.6	1,259,690	△ 1.9	87.9
繰出金	10,300,800	6.7	100.0	11,547,229	12.1	112.1	11,448,421	△ 0.9	111.1	11,687,536	2.1	113.5	11,976,492	2.5	116.3
投資的事業	11,819,450	△ 42.8	100.0	16,715,233	41.4	141.4	14,422,370	△ 13.7	122.0	13,688,681	△ 5.1	115.8	13,892,807	1.5	117.5
合計	106,887,317	△ 4.9	100.0	114,494,731	7.1	107.1	113,521,210	△ 0.9	106.2	113,679,172	0.1	106.4	115,202,350	1.3	107.8
主な新規委託料内訳	庁舎総合管理 社会保障・税番号制度 支援業務 駐輪場整理業務 障害福祉計画策定業務 認定証作成等業務 用地補償管理システム保守 教育施設指定管理料 公民館管理業務 中央監視装置保守点検(美術館)	121,195 12,636 17,826 4,362 135 129 695,753 837 1037	人事給与システム委託 ストレスチェック委託 情報系システム 仮想化基盤保守 個人番号制度対応業務 障害者虐待通報ダイヤル 時間外受付業務 病後児保育事業 警備業務(ききょう会館)	3,222 1,484 972 972 18,751 389 6,709 65	クラウド型通訳業務 広報コンビニ設置 精神障害者家族相談事業 健康ひろばコンビニ設置 B型肝炎予防接種 尾西斎場管理運営 旧西分庁舎総合管理 尾張一宮駅前ビル 指定管理料 公民館管理業務(大和公民館)	518 921 421 921 37,891 26,460 16,654 86,300 651	障害者緊急短期入所利用 空床確保事業 障害者休日夜間相談窓口事業 健康ひろばコンビニ設置 ICT支援員巡回 学級生活調査 環境衛生管理業務(博物館) 220	電子給与明細票作成業務 備蓄物資保管輸送業務 住民基本台帳ネットワークシステム業務 視覚障害者歩行訓練事業 地域経済活性化 婚活支援事業 空家等所有者調査等業務 小学校空調設備整備事業 PFI空調設備保守 ピアサポート推進	1,387 1,600 2,376 864 845 224 9,374 41						
主な施設建設	新庁舎(第1期)建設(23~27) 新庁舎(第2期)建設(25~27) (仮称)尾西北部地区公民館建設 (仮称)一宮市教育センター改修 千秋公民館改築(25~26) 墨会館耐震改修 校舎等大規模改造 (末広、貴船、瀬部、大和東、千秋南、大志、浅井南、北方、富士、大和南、浅井中、起、朝日西小) (浅井、奥、南部、丹陽中)	新庁舎(第1期)建設(23~27) 新庁舎(第2期)建設(25~27) 尾西市民会館改修(26~27) 光明寺公園球技場改修(26~27) 大和公民館改築(27~28) (仮称)木曾川文化会館建設 校舎等大規模改造 (浅井北小) (西成東部、萩原中)	児童厚生施設整備 (奥児童館児童クラブ棟) 施設整備(保育園) (赤見保育園乳児室) 尾西グリーンプラザ部分解体・改修 浅井・西成消防出張所統合庁舎建設 校舎等大規模改造 (浅野、奥、三条、葉栗、瀬部、中島、今伊勢西、木曾川東小) (西成、大和、奥、北部、葉栗、北方、尾西第三中) 大和公民館改築(27~28) (仮称)尾西生涯学習センター講堂建設	児童厚生施設整備 (宮西児童館児童クラブ棟、外割田児童館児童クラブ棟) 施設整備(保育園) (竈屋保育園乳児室) 校舎等大規模改造 (宮西、末広、瀬部、浅野、丹陽、丹陽西、北方、大和東、奥、萩原、千秋、千秋東、三条、大徳、木曾川西小) (浅井、千秋、木曾川中) 各校空調設備設置(全中学校) (仮称)大徳公民館改修 葉栗公民館改築(29~30) 体育館等複合施設建設(29~31)	市営住宅耐震改修(29~30) (松降住宅) 小信中島分団庁舎 光明寺公園球技場メインスタンド 屋根改修(30~R1) 校舎等大規模改造 (葉栗、西成、浅井、大和、今伊勢、奥、萩原、西成東部、尾西第二、木曾川中) 葉栗公民館改築(29~30) 萩原公民館改築 旧林家住宅耐震補強整備(30~R1) 体育館等複合施設建設(29~R1)										

一般会計歳出決算額推移(性質別)

(伸率は対前年度比、指数の基準年度は平成26年度)

(単位:千円, %)

歳出	年度	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
		決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数	決算額	伸率	指数
人件費		17,994,975	1.9	107.8	20,800,751	15.6	124.6	21,108,434	1.5	126.5	21,529,442	2.0	129.0	21,376,192	△ 0.7	128.1
扶助費		33,568,008	7.4	116.1	34,051,705	1.4	117.8	44,466,944	30.6	153.8	39,757,155	△ 10.6	137.5	42,811,790	7.7	148.1
公債費		9,118,239	0.4	104.0	9,490,662	4.1	108.3	9,694,020	2.1	110.6	9,994,243	3.1	114.0	10,239,550	2.5	116.8
物件費		16,555,591	2.1	102.9	15,976,848	△ 3.5	99.3	22,291,629	39.5	138.5	21,103,210	△ 5.3	131.1	18,405,924	△ 12.8	114.4
(うち委託料)		(10,802,502)	(1.8)	108.5	(11,417,134)	(5.7)	114.7	(15,477,544)	(35.6)	155.4	(15,931,095)	(2.9)	160.0	(13,251,329)	(△ 16.8)	133.1
維持補修費		756,016	△ 5.2	99.8	676,315	△ 10.5	89.2	804,861	19.0	106.2	783,358	△ 2.7	103.4	900,297	14.9	118.8
補助費等		10,500,560	△ 0.9	88.4	50,465,539	380.6	424.8	11,089,069	△ 78.0	93.3	15,102,631	36.2	127.1	11,753,079	△ 22.2	98.9
積立金		3,162,147	27.3	1,308.8	2,203,021	△ 30.3	911.8	8,869,331	302.6	3,671.1	6,404,433	△ 27.8	2,650.8	4,355,676	△ 32.0	1,802.8
投資、出資、貸付金		1,444,881	14.7	100.8	1,631,201	12.9	113.8	1,183,980	△ 27.4	82.6	1,235,220	4.3	86.2	1,208,172	△ 2.2	84.3
繰出金		12,257,025	2.3	119.0	12,742,056	4.0	123.7	12,820,578	0.6	124.5	13,422,544	4.7	130.3	13,863,289	3.3	134.6
投資的事業		9,838,059	△ 29.2	83.2	10,261,166	4.3	86.8	9,142,759	△ 10.9	77.4	9,773,632	6.9	82.7	9,103,134	△ 6.9	77.0
合計		115,195,501	△ 0.0	107.8	158,299,264	37.4	148.1	141,471,605	△ 10.6	132.4	139,105,868	△ 1.7	130.1	134,017,103	△ 3.7	125.4
主な新規委託料内訳	市町村防災情報システム 運用保守 登録型メール配信システム 運用保守 市税等滞納整理業務 一般旅券発給業務 産後ケア 多言語通訳業務 (消防通信指令事業)	522 1,324 14,048 9,025 244 216	緊急警報放送設備保守 ロタウイルス感染症 予防接種 音楽隊常任指揮者 学級経営研究	132 33,290 2,587 11	包括外部監査業務 障害児等療育支援事業 児童発達支援センター 機能強化事業 受付業務等 (特定医療費認定事業) 愛知県母子家庭等 就業支援センター事業 食品衛生業務 動物飼養管理業務 大気測定	11,880 1,710 児童発達支援センター 1,500 3,394 1,504 5,598 22,439 11,633	スマート窓口システム 運用保守 警備業務 (児童館・児童クラブ) 医用画像システム保守 公園施設災害対応業務 教職員研修管理 システム保守	職員採用筆記試験 保育士派遣業務 保育業務支援 システム保守 ダイオキシン類測定 交通誘導業務 (環境センター) デジタルサイネージ管理	1,700 736 20,194 2,684 1,109 4,076							
主な施設建設	児童厚生施設整備 (浅井児童館(増築)、黒田南児童館 児童クラブ棟) 光明寺公園球技場メインスタンド 屋根改修(30~R1) 校舎等大規模改造 (大志、丹陽南、浅井北、中島、千秋 南、末広、西成東、葉栗北、大和南、 浅井中、起、小信中島、朝日西、開 明小) (北部中) 旧林家住宅耐震補強整備(30~R1) 体育館等複合施設建設(29~R1)	児童厚生施設整備 (葉栗児童館(増築)、西成児童館 (増築)、北方児童館(増築)) 放課後児童健全育成事業施設整備 (萩原児童クラブ棟) リサイクルセンター復旧 流域貯留施設築造(北部中) テニス場便所改造(R1~2) 校舎等大規模改造 (西成、赤見、今伊勢西小) (丹陽中)	放課後児童クラブ施設整備 (末広第3児童クラブ棟) 児童館施設整備 (丹陽児童館(増築・大規模改修)、 千秋児童館(大規模改修)) 流域貯留施設築造(奥小) 暫定遊水地築造事業 木曾川体育館天井等改修(R3~4) 空調設備改修 (貴船、大志、西成、浅野、丹陽、 丹陽西、北方、大和東、今伊勢、 中島、千秋、千秋南、富士、西成東、 葉栗北、千秋東、起小) (浅井、北方、大和、尾西第三中)	社会福祉センター(ききょう会館)改修 児童館施設整備 (貴船児童館(増築・改修)、大和児童館(増 築・改修)、大志児童館(改修)) 富田山公園再整備事業 外崎地内橋梁整備事業 木曾川体育館天井等改修(R3~4) 校舎等大規模改造 (瀬部、浅井南、大和東、奥、富士、西成 東、千秋東、起小) (葉栗、奥、尾西第三中) 尾西南部公民館改修	児童館施設改修 (萩原児童館、三条児童館、黒田児童館) 新保健所建設事業(R5~7) 流域貯留施設築造事業(R4~7) (大平島公園・多加木公園) 富田山公園再整備事業 外崎地内橋梁整備事業(R5~6) 観音寺駅前広場整備事業 東浅井給食センター整備事業											

令和5年度 一般会計税外不納欠損額調

No.3
 決算委員会 共通資料
 財務部 財政課

(単位:円)

款	項	目	節	不納欠損額	説	明	所管課
13 分担金及び負担金	1	1	2	745,020	741,180	利用者負担金	保育課
					3,840	日本スポーツ振興センター保護者負担金	保育課
14 使用料及び手数料	2	2	1	6,650	6,650	放課後児童クラブ利用手数料	子育て支援課
21 諸収入	5	2	1	2,598,070	400,698	契約不履行損害賠償金	指定管理課
					189,869	契約不履行損害賠償金	博物館管理課
					76,405	契約不履行損害賠償金	図書館管理課
					1,775,068	契約不履行損害賠償金	教育部総務課
					156,030	契約不履行損害賠償金	学校給食課
					68,158	給食材料費収入(保育園)	保育課
					10,138,004	生活保護費返還金	生活福祉課
					4,000	その他民生分(障害者手当返還金)	障害福祉課
					92,020	その他民生分(児童扶養手当返還金)	子育て支援課
45,100	その他商工分(中小企業振興融資補助金返還金)	産業振興課					
計				13,555,902			
1 市税(参考)				38,090,952			
総合計				51,646,854			

令和5年度 一般会計税外収入未済額調

No.4
 決算委員会 共通資料
 財務部 財政課

(単位:円)

款	項	目	節	収入未済額	説明	所管課		
13 分担金及び負担金	1	1	1	547,623	547,623 老人措置費負担金	高年福祉課		
			2	7,406,010	7,379,610 利用者負担金	保育課		
				26,400	日本スポーツ振興センター保護者負担金	保育課		
14 使用料及び手数料	1	3	1	26,620	26,620 休日急病診療所使用料	保健総務課		
			5	16,255,115	16,247,415 市営住宅家賃	住宅政策課		
				7,700	貸地料等使用料	住宅政策課		
	2	2	1	598,000	598,000 放課後児童クラブ利用手数料	子育て支援課		
15 国庫支出金	1	2	1	13,818,000	13,818,000 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 (繰越明許費:新型コロナウイルスワクチン住民接種事業)	保健予防課		
			2	1	308,677,599	308,677,599	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (繰越明許費:電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (追加分)支給事業) (繰越明許費:物価高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援 枠)支給事業)	福祉総務課
			2	2	22,470,000	22,470,000	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 (繰越明許費:介護施設等防災対策補助事業)	介護保険課
			3	1	38,524,241	38,524,241	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金 (繰越明許費:新型コロナウイルスワクチン住民接種事業)	保健予防課
			4	1	89,494,000	3,612,000	防災・安全交付金 (繰越明許費:幹線舗装改良事業)	道路課
					85,882,000		道路メンテナンス事業補助金 (繰越明許費:橋梁保全事業)	維持課

(単位:円)

款	項	目	節	収入未済額	説明	所管課
			2	580,000,000	580,000,000 特定都市河川流域貯留施設補助金 (継続費通次繰越:流域貯留施設築造事業)	治水課
			3	188,785,000	5,350,000 社会資本整備総合交付金 (繰越明許費:木曾川尾西緑地整備事業)	公園緑地課
				16,026,000	防災・安全交付金 (繰越明許費:自転車通行空間整備事業)	地域交通課
				22,969,000	防災・安全交付金 (繰越明許費:観音寺駅駅前広場整備事業)	都市計画課
				110,000,000	無電柱化推進計画事業補助金 (繰越明許費:緊急輸送道路無電柱化事業)	道路課
				10,440,000	都市構造再編集中支援事業補助金 (継続費通次繰越:外崎地内橋梁整備事業)	区画整理課
				24,000,000	官民連携基盤整備推進調査費補助金 (繰越明許費:富田山公園再整備事業)	公園緑地課
		6	2	11,202,000	11,202,000 学校施設環境改善交付金 (繰越明許費:校舎等大規模改造事業(中学校))	総務課(教育部)
16 県支出金	2	7	2	290,000,000	290,000,000 特定都市河川浸水被害対策推進事業費補助金 (継続費通次繰越:流域貯留施設築造事業)	治水課
17 財産収入	1	1	1	603,253	603,253 貸地料	資産経営課
21 諸収入	5	2	1	307,200	307,200 約定使用損害金	住宅政策課
		4	1	2,464,931	2,464,931 給食材料費収入(保育園)	保育課
		7	5	456,705,985	111,915 病院事業未収金引継収入	財政課
				1,072,697	高額療養費等返還金	保険年金課
				85,776,574	生活保護費返還金	生活福祉課
				268,000	その他民生分(臨時福祉給付金返還金)	福祉総務課
				238,950	その他民生分(特別障害者手当返還金)	障害福祉課
				9,000	その他民生分(障害者手当返還金)	障害福祉課

(単位:円)

款	項	目	節	収入未済額	説明	所管課
					336,735,303 その他民生分(障害児通所給付費返還金)	障害福祉課
					15,000,000 その他民生分(障害児グループホーム建設補助金返還金)	障害福祉課
					820 その他民生分(行政文書複写手数料)	生活福祉課
					50,151 その他民生分(電話料金未納金)	高年福祉課
					1,610,000 その他民生分(児童手当返還金)	子育て支援課
					15,193,560 その他民生分(児童扶養手当返還金)	子育て支援課
					72,000 その他民生分(遺児手当返還金)	子育て支援課
					30,000 その他民生分(遺児一時金返還金)	子育て支援課
					45,000 その他民生分(子育て世帯臨時特例給付金返還金)	子育て支援課
					350,000 その他民生分(子育て世帯生活支援特別給付金返還金)	子育て支援課
					142,015 その他商工分(中小企業振興融資補助金返還金)	産業振興課
22 市債	1	2	1	120,300,000	4,100,000 道路整備事業(道路橋梁債) (繰越明許費:幹線舗装改良事業)	道路課
					90,700,000 道路整備事業(道路橋梁債) (繰越明許費:橋梁保全事業)	維持課
					25,500,000 道路整備事業(道路橋梁債) (繰越明許費:橋梁補修事業)	維持課
			2	290,000,000	290,000,000 流域貯留施設築造事業 (継続費逡次繰越:流域貯留施設築造事業)	治水課
			3	227,300,000	174,600,000 道路整備事業(都市計画債) (繰越明許費:緊急輸送道路無電柱化事業)	道路課
					15,700,000 道路整備事業(都市計画債) (繰越明許費:木曾川古知野線道路改築事業)	道路課
					27,900,000 外崎地内橋梁新設事業 (継続費逡次繰越:外崎地内橋梁整備事業)	区画整理課

(単位:円)

款	項	目	節	収入未済額	説 明	所管課
					9,100,000 観音寺駅前広場整備事業 (繰越明許費:観音寺駅前広場整備事業)	都市計画課
		4	3	21,900,000	21,900,000 中学校屋内運動場等トイレ改修事業 (繰越明許費:校舎等大規模改造事業(中学校))	総務課(教育部)
計				2,720,886,577		
1 市税(参考)				1,066,620,466		
総合計				3,787,507,043		

令和5年度 一般会計給与費 決算額の状況(一般職)

(単位：円)

項目	A 予算額	B R5決算額	C 不用額(A-B)	D R4決算額	E R5-R4増減(B-D)
総合計(①+②+③+④)	21,146,086,000	20,909,452,644	236,633,356	21,006,256,229	△ 96,803,585
① 報酬	2,172,109,521	2,141,830,440	30,279,081	2,163,427,803	△ 21,597,363
② 給料	8,898,491,366	8,859,722,818	38,768,548	8,624,216,819	235,505,999
③ 職員手当計	6,897,646,283	6,821,428,768	76,217,515	7,106,573,427	△ 285,144,659
地域手当	565,264,638	563,042,853	2,221,785	547,473,163	15,569,690
期末手当	2,014,663,825	2,012,599,977	2,063,848	1,804,744,876	207,855,101
会計年度任用職員期末手当	360,474,831	358,800,869	1,673,962	333,095,440	25,705,429
勤勉手当	1,639,677,068	1,636,635,884	3,041,184	1,564,904,229	71,731,655
管理職手当	217,757,000	217,731,200	25,800	218,496,537	△ 765,337
時間外勤務手当	576,113,956	521,428,496	54,685,460	566,172,256	△ 44,743,760
休日勤務手当	127,630,943	123,268,934	4,362,009	134,097,028	△ 10,828,094
特殊勤務手当	32,893,210	31,523,290	1,369,920	46,591,320	△ 15,068,030
宿日直手当	0	0	0	0	0
夜間勤務手当	41,268,344	39,778,165	1,490,179	39,588,338	189,827
退職手当	758,159,934	758,159,934	0	1,287,237,162	△ 529,077,228
管理職員特別勤務手当	2,698,000	1,997,950	700,050	7,618,800	△ 5,620,850
その他手当	561,044,534	556,461,216	4,583,318	556,554,278	△ 93,062
④ 共済費	3,177,838,830	3,086,470,618	91,368,212	3,112,038,180	△ 25,567,562

職員数 2,527(981)人 前年比32(△29)人増

※ 職員数()内は短時間勤務の職員数